

# 財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 豊橋市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
69,731	2,968	72,699

人口(人) (平17国調)	面積(k㎡) (平18.10.1)
372,479	261.36

## 1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの） (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	111,009	105,493	5,516	5,057	116,074	2	基金から2,615百万円繰入
母子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	41	29	12	12	109	5	
土地区画整理換地 清算費特別会計	0	0	0	0	0	0	
普通会計	110,811	105,284	5,528	5,063	115,556	1	基金から2,615百万円繰入

## 2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの） (百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
競輪事業特別会計	14,274	13,729	545	545	657	-				
国民健康保険事業 特別会計	30,828	30,022	805	439	-	2,430				
総合勤労公園事 業特別会計	1,388	1,388	-	-	2,329	1,021				
公共駐車場事業特 別会計	275	275	-	-	973	-				
地域下水道事業特 別会計	1,531	1,531	-	-	5,241	387				
老人保健特別会計	24,614	24,924	△ 310	-	-	1,871				
介護保険特別会計	14,514	14,123	391	214	-	2,168				
水道事業会計	5,983	6,286	-	△ 302	9,188	115	95.2	-	-	
下水道事業会計	6,631	6,401	-	231	49,681	4,268	103.6	-	-	
病院事業会計	20,956	21,536	-	△ 580	24,721	2,210	97.3	-	6,732	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。  
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

## 3 関係する一部事務組合等の財政状況 (百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
愛知県後期高齢者 医療広域連合	3	2	1	1	-	5.0				

## 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
豊橋市土地開発 公社	2	53	8	-	311	17,279	-	
(財)豊橋市国際 交流協会	3	260	254	47	-	-	-	
(財)豊橋みどりの 協会	25	156	30	115	-	-	-	
(財)豊橋市学校 給食協会	0	15	10	81	-	-	-	
(財)豊橋文化振 興財団	14	139	65	68	-	-	-	
(財)豊橋市体育 協会	24	254	84	61	-	-	-	
豊橋駐車場株	28	1,137	300	-	-	-	-	
豊橋ステーション ビル株	123	433	470	-	-	-	-	
株豊橋まちなか 活性化センター	4	50	10	8	-	-	-	
株東三河食肉流 通センター	52	4,768	1,814	-	-	-	-	
(財)豊川水源基 金	31	1,940	247	9	-	-	-	
株サイエンス・ク リエイト	△ 72	1,323	200	68	-	-	-	
天竜浜名湖鉄道 株	△ 210	226	4	0	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

## 5 財政指数

財政力指数	1.00	実質収支比率	7.3
実質公債費比率	12.0	経常収支比率	83.5

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。